

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3889 号 2017.9.10 発行

「障害児と共学」実践研究へ＝インクルーシブ教育、人材育成—東大と大阪市立大空小

時事通信 2017年9月9日

障害の有無にかかわらず子どもたちが同じ場で学ぶ「インクルーシブ教育」について、東京大大学院教育学研究科が実践的な研究に乗り出す。10年以上にわたり積極的に活動している大阪市立大空小学校と連携協定を結び、授業や指導、学校運営などを共同で研究する。また、教職員の人材育成にも活用する方針だ。

多様性の尊重や助け合いといった意識を育てる効果が期待されるインクルーシブ教育については、文部科学省が推進政策を取る。同省は子どもの状況に応じた支援を自治体に要請している。

ただ、普通学級に在籍しながら別室で「通級指導」を受ける小中学生は2016年度に約10万人と、制度が始まった1993年度の8倍に及ぶ。発達障害と判断される事例の増加が主な要因で「学びの場の分離が進んでいる」との指摘もある。

大空小は「すべての子どもの学習権を保障する学校をつくる」との理念を掲げ、06年4月に開校。障害を「個性」と見なして、一貫して全員が普通学級で学び不登校ゼロを続ける。保護者や地域住民と一緒に学ぶ「ふれあい科」など独自教科にも取り組む。

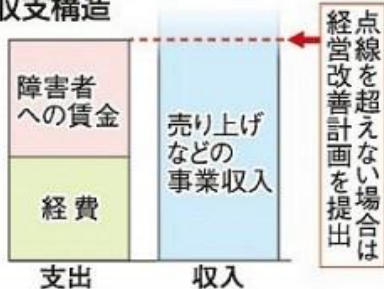
木村泰子前校長ら教職員と児童の姿を記録したドキュメンタリー「みんなの学校」は13年度の文化庁芸術祭大賞を受賞し、注目を集めた。大空小の取り組みについて、教育学研究科長の小玉重夫教授は「障害児のためだけではなく、皆が通いやすい居場所になっている」と評価する。

同研究科は今年21日、東大本郷キャンパスで協定の調印式と大空小の市場達朗校長による講演会を開く。今後、現地調査や教職志望者のインターンシップを行うほか、研修プログラム制作やシンポジウム開催などを検討中だ。小玉教授は「われわれが触媒となって全国に実践を広げたい」と抱負を語った。

岡山県内A型事業所の8割が赤字 補助金頼み、体質改善不可欠

山陽新聞 2017年9月9日

就労継続支援A型事業所の 収支構造



障害者が働きながら技能を身に付ける「就労継続支援A型事業所」で、岡山県内の事業所の約8割が事業収益で賃金を賄えない赤字であることが8日、山陽新聞社の集計で分かった。穴埋めのため、国などの補助金頼みとなっている経営実態が浮かび上がった。所管する県などは経営改善計画の提出を求めているが、収益改善につなげられるかは未知数だ。

A型事業所を巡っては、厚生労働省が4月に省令を改正し、障害者の賃金を事業収益で賄い、給付金などからの充当を原則禁止。売り上げなどの事業収入が、経費と賃金の合計額を上回るよう促して

いる。下回る場合は実質的な赤字経営で、改善が求められる。

岡山県内にはA型事業所が157カ所あり、うち約120カ所が赤字体質となっている。市町村別でみると、岡山市が69カ所のうち55カ所、倉敷市が38カ所のうち30カ所、両市以外が50カ所のうち約40カ所が該当する。

厚労省は、赤字体質の事業所に対し、経営改善策や目標収入額などを盛り込んだ「経営改善計画」を所管自治体に出し、自立経営を要請。岡山県内ではこれまでに、実質赤字事業所の約8割に当たる102事業所が提出している。

経営改善計画を出した倉敷市内のA型事業所経営者は「真面目に取り組んでいるが、補助金がないと経営は厳しい」とするが、岡山県障害福祉課は安定的な取引先を確保できていないことが赤字要因の一つとみて「専門家の派遣や研修会の開催などで経営を支援したい」としている。

就労継続支援A型事業所全国協議会の萩原義文副理事長＝岡山市＝は「業界全体の体質改善が不可欠で、事業所定員を生産活動の規模に合わせる必要も出てくるだろう。行政には事業収益の改善に向けた相談・支援体制の拡充を求めたい」と話している。

入院中の子、ホスピタルアートで癒やす 横川結香

朝日新聞 2017年9月10日

病院の壁や家具などに絵を描き、入院する患者の不安を和らげるホスピタルアート。千代田区のアーティスト、高橋雅子さん(60)は小児病棟を中心に、国内外の約120カ所の病院で絵筆を動かしてきた。高橋さんは「アートは心の在りようを変える力がある。院内で暮らす子どもたちに、つかの間でも外の世界を感じてもらいたい」と話す。

手術室に向かう廊下の壁には七色の虹。女性トイレの壁は落ち着いた青の花。12床ある小児集中治療室を仕切る壁には、大きな黄色の花や木々がそびえる。

今年7月、高橋さんが長野県立こども病院(同県安曇野市)で完成させたホスピタルアートだ。代表を務める団体「ワンダーアートプロダクション」のスタッフとともに、構想も含め約1年間かけて手がけた。国内や米ニューヨーク、南アフリカの病院で過ごす子どもたちと人形を作ったり、絵を描いたりして楽しむワークショップも500回以上開いてきた。



子どもの患者が手縫いした人形を背に、笑顔で話す高橋雅子さん＝千代田区外神田6丁目

高橋さんが配色などを手がけた長野県立こども病

院内の小児集中治療室。壁や戸棚などの医療用家具はピンク色でまとめた＝ワンダーアートプロダクション提供

今年7月、長野県の小児病棟で作画する高橋雅子さん＝ワンダーアートプロダクション提供



高橋さんは1979年、米国に留学。大学で立体造形を学ぶなかで、ベトナム戦争の帰還兵や性的少数者など様々な事情を持つ同期生が必死に作品をつくる姿が心に残った。「人はアートに関わることで、それぞれの生き方を表現したり模索したりすることができる」。この実感を社会貢献に生かそうと、99年に団体を立ち上げた。

活動の場をとりわけ病院にするのは、自身の介護経験からだ。

発達障害者の就労サポーター ハローワークに設置 厚労省

NHK ニュース 2017年9月10日

他人とのコミュニケーションがうまく取れないといった発達障害の人たちの就職を支援するため、厚生労働省は来年度から、ハローワークに専門の相談員を配置して、仕事探しから職場への定着までを一貫して支援していくことになりました。

厚生労働省によりますと就職を希望する発達障害の人は急速に増えていて、昨年度、新たに仕事を探し始めた人は4033人と、10年間でおよそ14倍に増えています。

しかし、発達障害の人はコミュニケーションや対人関係を築くのが難しい人が多く、就職先がなかなか決まらなかったり、すぐに離職してしまうケースが相次いでいるということです。

このため厚生労働省は仕事探しから職場への定着までを一貫して支援する専門の相談員「発達障害者雇用トータルサポーター」を来年度からハローワークに配置することを決めました。

サポーターは、過去に病院や自治体などで発達障害の人たちの生活相談などに応じた経験がある、精神保健福祉士や臨床心理士などの中から選ばれます。

相談にやってきた人の障害の特性を把握し、就職活動を行う際にどのような仕事や会社が適しているかアドバイスを送ったり、就職後は仕事上の悩みの相談に応じるだけでなく、企業に対してもどのような配慮が必要か伝えるなどして職場への定着を図っていきます。

厚生労働省は来年度、全国13の都道府県で合わせて34人のサポーターを配置する計画です。

障害者らタスキつなぐ 大分で駅伝、100人参加

読売新聞 2017年09月10日

チームメイトにタスキを渡す車いすランナー

障害者と健常者がタスキをつないで走る「ノーマライズ駅伝」が9日、大分市の中央通りで行われ、スポーツ選手や芸能人、障害者アスリートら約100人が参加した。

11チームが出場し、1周約1キロの特設コースを思い思いのペースで走った。障害者と健常者が協力してタスキをつなぐ姿に、沿道の観客から大きな声援が送られた。レース終盤には解説していたシドニー五輪女子マラソン金メダリストの高橋尚子さんも参加者と一緒に走り、会場を盛り上げた。

車いすで出場した別府市の会社員藤原修さん（54）は「健常者と走る機会はありませんので、貴重な経験になった」と笑顔で話していた。

障害の垣根を越えてスポーツや文化を楽しむ祭典「スポーツ・オブ・ハート2017 in 大分」の目玉イベント。祭典は2012年に東京で始まり、地方開催は大分市が初めて。10日もJR大分駅周辺で開かれ、障害者スポーツが体験できる「スポーツアトラクション」などが行われる予定。



地域住民も参加歌や踊り楽しむ 鹿島療育園で秋祭り 佐賀新聞 2017年09月10日

鹿島市山浦の障害者支援施設「鹿島療育園」で7日夜、恒例の秋祭りが開かれた。天候不良のため、施設内での開催となったが、施設利用者や地域住民が約400人集まり、歌や踊りの出し物を楽しんだ。

祭りは31年前から夏の恒例行事だったが、「利用者たちの体調を考慮」して10年ほど前から秋に移行。年々、利用者の家族や地域住民が参加するようになり、去年は500人

近い人でにぎわった。

出店の金魚すくいで真剣な表情を見せる子どもたち=鹿嶋市山浦の鹿島療育園

この日は「ヤッサヤッサ」の掛け声で踊る「鹿島一声浮立」を皮切りに、舞踊やカラオケなどで盛り上がった。車いすに乗った利用者たちはそろいの法被を身にまとい、音頭に合わせて手を動かし、手拍子で会場を盛り上げた。

出店では、子どもたちが金魚すくいに挑戦するなど笑顔を見せた。迎雅=嗣施設長は「いろいろな方に来てもらえると、利用者のみんなも元気が出る。会話をすることが元気の源」と話した。



=は王へんに堂の土が田

減少続く子ども会 時代変遷応じ、改革を

茨城新聞 2017年9月10日

異年齢が集まる催しは、子どもたちが社会性を養う貴重な機会(写真はイメージ)=鉾田市青柳



年齢の異なる子ども同士が地域で親睦を深め合う子ども会が年々減少している。団塊ジュニア世代が小学生だった1980年代は6千に迫る勢いだっただけで、少子化や学校の統廃合、子どもの塾通いなどを背景に、今年3月末には3600余りに減少。活動の維持・活性化に向け、今後は「異年齢集団」の活動から地域社会全体で子どもの健全育成を目指す「多世代交流」へ転換が進みそうだ。(鉾田)

支局・大平賢二)

「子どもにはスポーツ少年団や塾を優先させてあげたい。子ども会活動への参加は難しい」。小学5年の長男(11)を持つ鹿嶋市の男性(45)は、子ども会を退会した理由をこう打ち明ける。男性はパートの妻(39)と共働き。家事を分担しながら塾や少年団への送迎など子どもの世話をしているが、男性は、高学年児童の保護者が役員を務めることに難色を示し「今でも手いっぱいの状態。役員の仕事ができずに迷惑を掛けるよりは…」とうつむいた。

小学4年の長女(10)を育てる水戸市の30代女性は、長女が小学校に入学した当初から子ども会に参加していない。女性は、子ども会が取り組む廃品回収を例に挙げ「社会貢献活動の意味は分かるが、わざわざ参加する必要を感じない」と話す。

■募る危機感

県内の子ども会数は、団塊ジュニア世代が小学校を卒業した80年代後半から減少傾向が続いている。最も団体数が多かった86年度と2016年度の比較では、子ども会数が5853団体から3639団体と6割に減少。保護者を含む会員数も38万6273人から17万6474人と半数以下に落ち込んだ。

県子ども会育成連合会(水戸市)は「少子化を上回るペースで(子ども会数が)減少している」として、その理由について、途中退会の増加や小学校の統廃合に伴う子ども会の再編などを挙げる。

同連合会の大月光司理事長は、子ども会活動について「子どもたちにとって集団活動は絶対にマイナスにはならない」と強調した上で、「今後はいかに減少を食い止めるかだ」と危機感を募らせる。

■付加価値

境町の一部で子ども会活動に祖父母世代が参画するなど、県内各地で活性化に向けた“てこ入れ”も盛んだ。市町村が小学生向けイベントを開催し、事実上、子ども会活動を補完するケースも目立つ。

「子どもの社会力」などの著書があるつくば市の門脇厚司教育長は、地域における子どもの育成の在り方について「大人全員が周りの子どもの育成に携わるようになるのでは」と語り、子ども会は幅広い世代が活動に携わる「多世代交流」へ移行すると予測する。大月理事長も「今後は『本来の子ども会活動じゃない』と言ってられない」と変革の必要性を説く。

年齢の異なる子どもたちが集まり、伝統行事にも積極的に参加するなど、子ども会が地域社会で果たしてきた役割は少なくない。しかし、遊び相手不足や子ども自身の活動の多様化を背景に、子ども会の存在感は以前に比べ薄れつつある。

各子ども会の伝統を維持しながら、プラスアルファの付加価値を創造できるか。子ども会の立て直しには、時代の変遷に応じた改革と地域社会の積極的な参画が求められそうだ。

★子ども会

集落など学校外の小規模な単位で異年齢の子どもを対象に活動する組織。年齢の違う子どもたちが交流することで、地域の連帯感を強化するとともに、子どもの健全な成長や社会性を育てることが主な狙い。地域における伝統行事の担い手として活躍する場合も多い。

「子ども会育成連合会」は、県や市町村ごとに保護者と子どもが加入する。近年は少子化の進行で単一子ども会が維持できず、学区全体で一つの子ども会とする「学区子ども会」なども生まれている。

障害者雇用 靴磨き、輝き上々 伏見の会社「革靴をはいた猫」 活動広げる / 京都

毎日新聞 2017年9月10日

預かった革靴を丁寧に磨く丸山恭平さん（左）と藤井琢裕さん＝京都市伏見区の「革靴をはいた猫」事務所で、磯野健一撮影



障害者をスタッフとする出張靴磨き会社「革靴をはいた猫」（京都市伏見区）が、丁寧な仕事ぶりで顧客を増やしている。12日には1日限定ながら、JR大阪駅ビルで対面型店舗も開設するなど、活動の場も広がっている。社長の魚見航大さん（23）は「提供するサービスでしっかりと評価されるよう、人としても企業としても成長していきたい」と意気込んでいる。【磯野健一】

論説：【里親制度】なり手拡大へ具体策を

佐賀新聞 2017年9月10日

親の死亡や児童虐待、貧困などで保護が必要な子どもを預かる里親制度で、就学前の要保護児童の75%を里親の元へ。厚生労働省がそんな数値目標を立てた。

児童養護施設や乳児院などの施設中心から脱却し、家庭的な環境での養育の推進をうたった改正児童福祉法が昨年成立し、その趣旨を踏まえた新たな指針である。

親と暮らせない子どもは全国で約4万5千人に上る。保護された約3万6千人のうち里親に迎えられたのは2015年度末で17.5%にとどまり、本県は13.8%とさらに低い。全国の里親登録数は1万組で、大きく増える状況にはなく、「75%」への拡大はハードルが高い。日本は先進諸国の中でも里親や養父母などによる子どもの保護は立ち遅れている。要保護児童の里親への委託率はオーストラリアが90%を超え、米英なども70%を上回るといふ。日本は国連の「子どもの権利委員会」からも施設頼りの是正を勧告されてきた。親の愛情やぬくもりを知らず、虐待などで傷つけられた子どもたちにとって、温かい家庭環境は心身の痛みを癒やし、安定した社会生活につながるはずだ。

国内で里親が広がらない要因として、原則的に実の親の同意を必要とする厳格な要件などのほか、里親の経済的、精神的な負担の大きさが挙げられる。里親による児童虐待の事例も報告されている。

血のつながりのない子どもに愛情を注ぎ、信頼関係を築いていく営みは決して容易ではない。法律上の親子の場合にしか認められなかった育児休業について国はことし、将来的な養子縁組を条件に里親にも認めるよう制度を見直した。特に共働き世帯が増える中で、里親や養父母などのなり手を増やすためには公的支援の拡充や規制見直しが必要になってこよう。

厚労省は、養父母と戸籍上も親子になる特別養子縁組をおおむね5年で倍増し、年間千件以上の成立を目指すという目標も掲げた。そうした前向きな姿勢は評価されようが、現場で児童支援に携わる関係者からは掛け声倒れに終わるのではないかと、との懸念も聞かれる。里親を増やすために実効性のある具体策をどう打ち出し、その財源をどう確実に手当てしていくか。里親制度を担当する各地の児童相談所の人的な態勢拡充なども重要なテーマになってくるだろう。

「駄菓子屋のおばちゃんが気にかけてくれています。中高生も優しく声を掛けてくれ、近所の方もかわいがってくれます。地域の皆さんのおかげだと思っています」。県内で里親として初めて子どもを育てている女性が本紙「声ひろば」に寄せてくれた言葉だ。実感が伝わる。生まれた家庭環境の不遇に関係なく、子どもが健全に安心して暮らせる社会へ。地域の理解と見守り、思いやりのまなざしが欠かせないことは言うまでもない。

(社説) 養育費不払い 確実な履行へ法改正を

朝日新聞 2017年9月10日

裁判で勝訴したのに、あるいは公証役場で正式な約束をかわしたのに、相手が履行しない。転職して連絡を絶ったり、財産を隠したりする――。

そんな問題に対処するための法整備案(中間試案)を法制審議会の部会がまとめた。

民事上の権利を実現する強制執行制度については、その不備がかねて指摘されてきた。03、04年に民事執行法が改められたものの、問題の解消には遠かった。今回の再改正は遅すぎる感があるが、試案はおおむね妥当な内容といえる。これを踏まえて法案づくりを急いでほしい。

とりわけ関心が高いのは、離婚後の子どもの養育費の不払い問題だ。母子世帯の6割が「一度も受け取っていない」と答えたという調査結果もある。厳しい経済環境におかれた子は進学もままならず、貧困の再生産を招く。社会の分断を防ぐためにも早急な手当てが必要だ。

試案は、支払い義務のある者(債務者)に対し、財産を明らかにさせる仕組みを強化する方針を打ち出した。裁判所の手続きに出てこなかったり、うそをついたりした時の制裁を厳しくする。罰金や懲役などの刑事罰まで科すことに賛否があるが、実効ある制度にするため前向きに検討すべきだ。

金融機関から債務者の預貯金の額や口座のある店名を、また一定の公的機関から勤務先の所在地を、それぞれ裁判所を介して取りよせられるようにする案も盛りこまれた。これまで個人情報保護などとのかねあいで見送られてきたが、実現すれば効果を発揮するだろう。

ただし、たとえば消費者金融の貸金(債権)回収のために公的情報を使うというのでは、幅広い理解を得るのは難しい。養育費をはじめ、生活していくうえで欠かせない債権の執行に限るなどの工夫が可能か、詰めた議論をしてもらいたい。

養育費の問題は強制執行制度を見直すだけでは解決しない。離婚時に書面でしっかり約束するよう、行政のサポートも進むが、海外では国が立て替え払いしているところもある。別途、さらなる検討が必要だ。

試案には、子どもが離婚した一方の親に連れ去られるなどしたとき、裁判所がさだめる監護者のもとに戻すための手続きの整備なども盛りこまれた。

共通するのは、裁判の結果が確実に果たされる社会にしようという考えだ。ここがいい加減では司法への期待と信頼はなり立たず、国の根幹を揺るがす。その認識にたつて、今

後も立法作業を進める必要がある。

（社説）待機児童対策 男性の育休も広げよう

朝日新聞 2017年9月9日

施設を増やしても、利用希望者の増加に追いつかない。そんな状況が続いている。

認可保育施設に入れない待機児童の数が3年続けて増え、4月時点で2万6081人になった。自治体が補助する施設に入ったなどの理由で待機児童にカウントされない「隠れ待機児童」も6万9224人いる。

保育ニーズをしっかり把握し、それに見合う施設の整備を着実に進めなければならない。

政府は6月、今年度末までに待機児童をゼロにする目標を20年度末まで先送りし、新しい計画を打ち出した。来年度から3年間で新たに約22万人の「受け皿」を整える。

しかし、肝心の財源の検討は、年末の来年度予算編成時に先送りした。保育士の配置を手厚くするなど「質の向上」に充てるはずの3千億円を巡る議論も置き去りになったままだ。

自民党からは、幼児教育の無償化に向けて「こども保険」構想が出ているが、新たな財源を生むなら待機児童の解消策に優先して回すべきだろう。

施設の整備と並行して、育児休業制度の活用にも目を向けたい。子育てを社会全体で支えるという理念を堅持し、家庭任せへと逆戻りしないよう注意しながら、選択肢を増やしたい。

待機児童の9割近くを占める0～2歳児への対策の一つとして、保育所が見つからない場合に育休を最長2年まで取れる制度が10月から始まる。

ただ、育休の取得率は女性が8割を超えるのに対し、男性はわずか3%。しかも男性の育休の7割強が2週間未満だ。

女性の多くは職場の状況や自らのキャリアを考えて1年以内に職場へ復帰している。子育てを女性任せにしたままでは、新たな制度の利用は広がらない。夫婦が協力して育休を取るよう促す仕掛けが不可欠だ。

男性の子育て参加や育休取得を広げる啓発活動は大事だが、男性が育休を取ろうとしないのは、家計収入が減ることへの不安が大きいからでもある。雇用保険から出る給付金をより厚くすることも考えてはどうか。

育休明けの家庭の子どもがスムーズに保育所に入れるよう、運用面で工夫も問われる。子どもを0歳から保育所に預ける人には、1歳になってからでは預け先を見つけるのが難しいからと育休を早々に切り上げる例もある。厚生労働省は「入園予約制」の導入を市町村に促しているが、実効性のある仕組みに練り上げてほしい。

多様な施策を総動員し、待機児童の解消を急ぎたい。

【主張】自殺予防週間 「あなたは一人ではない」

産経新聞 2017年9月10日

政府は、10日から16日までを自殺予防週間として、さまざまな啓発を行う。9月10日は世界保健機関（WHO）が設定した「世界自殺予防デー」でもある。

9月はまた、子供の自殺が急増する時期でもある。内閣府が平成25年までの42年間に自殺した18歳以下の青少年1万8048人を分析したところ、9月1日が131人で突出していた。

これに4月11日99人、4月8日95人、9月2日94人、8月31日の92人が続く。夏休み明けと、新学年に増える傾向が顕著だった。

新学期を迎えた今年9月も、悲報が相次いでいる。東京都墨田区で中学3年の女子生徒が、江戸川区で高校3年の男子生徒が、千葉県船橋市で高校1年の男子生徒が亡くなるなど、いずれも自殺とみられている。

子供の自殺を防ぐためには、まず家族や学校など、周囲が異変や兆候に気付いてあげる

ことが重要だ。文部科学省のマニュアルは、自殺直前のサインとして、関心のあった事柄に興味を失う、成績が急に落ちる、友人との交際をやめて引きこもりがちになる一などを例示している。

サインの多くは、子供が救いを求めて発する悲鳴である。これに気付いた後は、ひたすら寄り添ってあげたい。悩む子供を、一人にしてはいけない。

自殺は「孤立の病」とも呼ばれる。進路や恋愛、いじめを含む対人関係など、さまざまな要因、原因が動機となり得るが、多くの場合、孤立、孤独感が最後に背中を押すことになるのだという。

18年秋、全国でいじめを苦にする子供の自殺が相次いだ際、一人でも悲しい犠牲者を減らすためにと、当時ニューヨーク・ヤンキースで活躍していた松井秀喜さんに子供たちへのメッセージを依頼し、「あなたは一人ではない」と題して本紙1面に掲載した。

一部を再掲する。

《もう一度じっくり考えてほしい。あなたの周りには、あなたを心底愛している人がたくさんいることを。それは家族であり、親戚であり、友人であり、先輩であり、後輩であり、時にはペットであるかもしれません。

人間は一人ではない。いや一人では生きてはいけないのです。だから、そういう人たちが悲しむようなことを絶対にしてはいけないと僕は考えます》

社説：iPS医療 「創薬」への期待も膨らむ 西日本新聞 2017年09月10日

全身の筋肉などが徐々に硬くなって骨に変わる「進行性骨化性線維異形成症（FOP）」は、有効な治療法のない難病の一つだ。国内には、60～80人程度の患者がいると推定されている。

京大の研究チームが、そのFOPの治療薬候補を、人工多能性幹細胞（iPS細胞）を使って発見し、臨床試験（治験）を進めている。

さまざまな組織に成長する能力を持つiPS細胞は病気などで失われた臓器などを作り出す再生医療だけでなく、創薬分野でも活用が見込まれている。

京大によると、iPS細胞を使って発見した薬の治験は世界で初めてという。難病に苦しむ患者に希望をもたらす成果である。今後の展開を期待したい。

研究チームはFOP患者のiPS細胞から病気の特徴を持つ細胞を作製し、さまざまな薬の候補物質を加えて効果などを調べた。

約6800種の物質の中から、免疫抑制剤「ラパマイシン」が異常な骨の形成を抑えることを突き止めた。国内では「リンパ脈管筋腫症」という難病の治療薬として販売されている。既存薬で一定の安全性は確認されているが、FOP患者への有効性などを調べる必要があるため治験を行う。

6歳以上60歳未満の患者20人を対象に、京大病院のほか東京大、名古屋大、九州大の各病院で実施するという。

治験には至っていないが、ほかでも期待は広がっている。慶応大のチームは「筋萎縮性側索硬化症」の患者からiPS細胞を作り、治療薬の候補を見つけている。京大の別のチームは「軟骨無形成症」に対し、世界で広く流通している高脂血症治療薬「スタチン」が効く可能性を突き止めている。

iPS細胞創薬の今後について専門家は「ゲノム（全遺伝情報）編集など周辺技術が出てきたので飛躍的に進んでいく」とみる。難病の治療薬開発に向け、今回の治験は大きな一歩になるだろう。安全性を最重視し、今後も研究を積み重ねてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

